

アフターコロナ時代の教員研修の最適化

—教職員のキャリア形成を支えるために—

教職研修センター 教員研修課 専門研修課

小島真弓 奥村慶民 富田雅人 三上 勝 小谷寛幸 五十畑直
吉田仁一郎 宮西志代 島田敏寿 牧野陽一 橋本健一

令和2年度はコロナ禍により多くの研修において集合型での実施ができず、オンライン研修への変更や中止を余儀なくされた。これを期に当センターでは、一つ一つの研修内容から研修の全体設計に至るまでを再検討した。令和3年度は、いかなる状況においても「学び続ける教員」を支えるため、①全ての研修をオンラインでの代替を可能とした設計とし、「研修の持続可能性」を担保する ②研修効果を高めるために、内容に応じた新たな工夫と取組をする の二つを掲げて実践を進めた。ここでは、各研修で取り組んだ実践について報告する。

〈キーワード〉 アフターコロナ ニューノーマル 学びを止めない 持続可能 教員研修 オンライン

I はじめに

県内の学校が一斉休校措置をとる中で迎えた令和2年度は、研修についても8月末までは集合型での実施を見合わせることにした。基本研修および職務研修では、年間計画の3分の2程度を他の研修形態に振替えるなどして実施した。振替の内容は、通信型研修コンテンツや新たに作成した研修動画の視聴、オンライン会議システムを活用したグループ協議、レポートを元にした若手教員対象のオンライン面談等である。感染状況がやや落ち着いてからは、ハイブリッド型（当研究所での集合型と勤務校や自宅から受講するオンライン型の併用）での研修も開催した。一方、7月から8月にかけて27講座を計画していた教科別研修では、急速な感染拡大による講師側のスケジュールや、オンライン研修への対応などの問題によって、14講座を中止とし、13講座をオンラインとオンデマンドに切り替えて実施した。

このように発想の転換と工夫で研修への対応をしていく中で、「いかなる状況でも実施可能であること」「研修の内容と最適な実施形態」について改めて意識するようになり、令和3年度はオンライン化をさらに進めつつ、個々の研修内容に合わせた組み合わせでの実施を計画してきた（図1、図2）。新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化したため更に変更した部分も含め、その取組みについて第II章以降で具体的に述べる。

令和2年度	研修名	計画段階での形態	振替えて実施した際の形態
1	若手研修	集合型	動画視聴、レポート提出、オンライン、通信型研修およびN i t s 研修動画の視聴
		拠点型（県内6会場）*	動画視聴
2	中堅教諭等 資質向上研修	集合型	動画視聴、オンライン、レポート提出
		体験型（社会体験研修）	令和3年度からの2年間に延期
3	管理職研修	集合型	動画視聴、オンライン、通信型研修およびN i t s 研修動画の視聴
4	マネジメント研修	集合型	ハイブリッド型（集合とオンラインの併用）
5	幼稚園・幼保連携型認定こども園新採用教員研修	集合型	一部中止、時期を変更し集合型で実施

（*拠点型・・・研究所での講義を他会場に配信。受講者は勤務校近隣の会場に集合して受講）

令和3年度	研修名	計画段階での形態	振替えて実施した際の形態
1	若手研修	集合型	オンライン
		拠点型（県内4または6会場）	オンライン
2	中堅教諭等 資質向上研修	集合型	オンライン
3	管理職研修	集合型	オンライン
4	幼稚園・幼保連携 型認定こども園新 採用教員研修	集合型	オンライン

図1 令和2年度・3年度 基本研修・職務研修の実施状況

No	講座名	令和2年度	令和3年度
1	小学校国語科	中止	ハイブリッド
2	小・中国語科書写	オンライン	ハイブリッド
3	中学校国語科	オンライン	オンライン
4	高等学校国語科	オンライン	オンライン
5	小学校社会科	オンデマンド	オンライン
6	中学校社会科	中止	オンライン
7	高等学校地理歴史・公民科		
8	小学校算数科	中止	オンライン
9	中学校数学科	中止	オンライン
10	高等学校数学科	中止	オンライン
11	小学校理科	オンライン	オンライン
12	中学校理科	中止	オンライン
13	高等学校理科	オンライン	オンライン
14	小学校音楽科	オンデマンド	オンライン
15	中学校音楽科・高等学校芸術科音楽	中止	オンライン
16	小学校図画工作科	中止	ハイブリッド
17	中学校美術科・高等学校芸術科美術	中止	集合
18	高等学校芸術科書道	集合	オンライン
19	小学校家庭科	中止	ハイブリッド
20	中学校技術・家庭科（家庭分野）・高等学校家庭科	中止	オンライン
21	中学校技術・家庭科（技術分野）・産業教育とものづくり	中止	ハイブリッド
22	小学校外国語科	オンデマンド	オンライン
23	中学校英語科	オンデマンド	オンライン
24	高等学校英語科	オンデマンド	ハイブリッド
25	小・中学校道徳科	オンライン	オンライン
26	プログラミング教育	オンデマンド	ハイブリッド
27	地域協働型	中止	オンライン

図2 令和2年度・3年度 教科別研修 実施状況

II 実践の概要

1 研修内容に合わせた研修運営の工夫

(1) 「学びを止めない」研修の設計

① 初任者研修について

ア 令和2年度の研修運営をうけての改善点

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型で計画していた研修の多くを、オンライン会議システムを用いた同時双方向型やオンデマンド型のオンライン研修に急遽変更し実施した。しかし、運営側がオンライン研修に不慣れであったため、研修を実施すること自体に注力してしまい、オンラインで実施した場合に「集合型研修と同じ内容で研修の目的が達成できるか」「活動内容を変更した方が研修効果が上がるのではないか」「新たに必要となる配慮やサポートは何か」といった点の検討まで意識が及んでいなかった。一方でオンラインでの実施を余儀なくされた研修の中には、オンラインでも十分に研修の目的が達成できたと感じるものもあり、「研修は集合型での実施が当然」といった固定観念をもっていたことにも気づかされた。

そこで、令和3年度は、一部の研修を災害やコロナ禍にかかわらずオンラインで計画し、また、集合型で計画した研修については、不測の事態でも研修を中止せず実施することはもちろん、オンライン研修になった場合における「研修効果を維持するための内容変更の検討」「必要な配慮やサポート」等にも意識を向けて計画した。研修を実施できたかどうかという表面的なものではなく、学びの質や深まりを担保した「学びを止めない」研修を目指した。

以下では、オンライン実施に伴い内容に大きな変更を加えて実施した事例を取り上げる。

イ 実施状況

6月に予定していた三方青年の家での初任者研修では、集団宿泊指導や同僚性の構築を目的とした野外炊さんや、ふるさと福井の理解を深めることを目的とした年縞博物館の見学、山根一眞特別館長の講演を計画した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの実施に変更することとなり、どのような研修を実施すべきか再検討した。

野外炊さんの部分は、同僚性構築のスキル向上を目的としたグループ協議に置き換えた。7月以降の研修も集合できないことが予想されたため、オンラインであっても初任者同士のつながりづくりの場になるよう意識して運営した。グループ協議のテーマとしては「授業づくり」「児童・生徒との関わり方」「県内で修学旅行に行くなら」「休日のリフレッシュ方法」等とし、幅を持たせて堅苦しくならないよう留意した。また、協議に入る前には、他者から新たな視点を得ようとする姿勢や共感的理解の意識をもってグループ全員で協議をコーディネートし、今後の同僚や児童・生徒との関わり方にいかすことや、同期採用のつながりをつくる場にもして欲しいという意図を受講者に伝えた。加えて、ブレイクアウトセッションで所員が各グループを巡回し、協議が停滞していればアドバイスするなど、適宜サポートした。

また、年縞博物館の見学や山根一眞特別館長の講演の部分は、山根特別館長に動画作成を依頼し、その動画視聴に置き換えた。年縞のボーリング調査や分析の方法、歴史の物差しとしての価値等の分かりやすい説明を含んだ動画を作成いただき、年縞博物館でしか見ることのできないシアター映像に、山根特別館長の経験や思いが織り交ぜられた大変素晴らしいものであった。

ウ 事後評価

[グループ協議について]

受講者の振り返りからは、「話し合いをまとめることを通して、同僚と支えあって学んでいくことの大切さを実感できた。」「意識してファシリテートした。周りの人と円滑なコミュニケーションを取ることができた。」「今後、オンライン会議等もどんどん増えていくと思う。そういった中で、初めて話す先生方

とオンラインでもグループ協議ができたのは貴重な経験だった。」など、同僚性構築のスキル向上のきっかけになった様子が伺えた。一方で、「ファシリテーターの指定がない協議は難しい。」「楽しく活動することはできたが、全員がたくさん話すことはできなかった。」「採用されて2か月の初任者同士で話すには、協議テーマが難しく感じた。」など、グループによっては協議が深まらず、得るものが少なくなってしまった様子もうかがえた。協議における役割や時間配分の指示、行き詰まった時の運営側からのサポートなどに課題が残った。

また、「話し合いを通して人間関係も深まった気がする。今後の研修で実際に顔を合わせるのが楽しみになった。」「同じような悩みを共有でき、解決策が見つかり気持ちが楽になった。」「初任者同士で話ができ、日頃の忙しさを忘れて緊張もほぐれ、久しぶりに温かな時間になった。」など、初任者同士のつながりづくりだけでなく、メンタル面でのメリットもあったと言える。

〔山根特別館長作成の動画視聴について〕

受講者の振り返りからは、「ボーリング調査の動画を見ていると、歴史的瞬間に自分も立ち会っているような不思議な感覚になれた」「世界の物差しになっている水月湖があるなんて、本当に福井の誇りだと思う。」「福井に世界を代表する年縞があることを知らなかった。生徒にも世界に自慢できるものがあるということを伝え、地元愛を育てていけると感じた。」「水月湖が地球の歴史の根源を見るための大事な場所になると感じ、子どもたちとしっかり学習する必要があると考えた。」「年縞のステンドグラスはとても美しかった。理科(地質学)、歴史、美術(建築デザイン)など、様々な面で子どもたちへのふるさと教育にも活用できると思った。」など、ふるさと福井への理解を深め、児童・生徒に還元していきたいという思いが強くなった様子がうかがえた。

また、「小、中学校での体験が大人になってもつながっていく、情熱は伝染するという言葉がとても心に響いた。子どもたちに色々な経験をさせたい、何事も情熱をもって取り組んでいきたいと改めて思うことができた。」「生徒たちの心に火を灯すことの大切さについて改めて考えさせられた。山根特別館長の心に火を灯した先生のような教員になれるように頑張っていきたい。」や「今は初任だが、これから年縞のように1年1年を大切に積み重ねていきたい。」といった振り返りもあり、教育に対する情熱や使命感の高まりも感じられた。

エ 課題

講義型ではない研修をオンライン実施に変更する場合でも、その研修の目的に沿って別の活動内容で置き換えること、外部と関係するものであれば早い段階から相談や依頼をしていくことで、学びを止めず一定の成果が得られる研修を実施することができた。しかし若い教員を対象とする研修の話し合いが中心の場面では、受講者が臨機応変に対応できない場合もあることを十分意識し、グループ協議における役割や時間配分の指示、行き詰まった時の運営側からのサポートなど、実施形態の変更に付随する留意点について、事前によく検討して研修効果を担保する必要がある。

② 中堅教諭等資質向上研修（兼教員免許状更新講習）について

ア 令和2年度の研修運営をうけての改善点

平成29年度から福井大学連合教職大学院と連携することで、中堅教諭等資質向上研修のうち教員免許状更新講習に読み替えが可能な3日間(18時間)の研修を、30代、40代、50代を対象に実施している。令和2年度からコロナ禍の影響でオンライン実施となったが、教育情勢の知識を得るなどの教員自身の学びの機会を確保することや、自身の実践を振り返り、異なる世代との情報共有をするというこれまでの学びを継続して実施した。

研修のオンライン実施は、ICT化が進む社会情勢や学校現場での活動に対応する力の育成にもなっている。一方で、運営上の課題として、モラル・マナーに問題があったとの報告があった。このため、令和3年度はグループ協議の際、各グループに運営側の端末を接続し、適宜巡回をしたり協議内容を視聴したりすることで、モラルに欠けた言動を防ぐなどの公共性を保つことができた。また、オンライン会議

システムの接続に関しては、研修当日の機器操作面でのトラブルを防ぐために、事前研修（接続テスト）を設けている。この研修は免許状更新講習に読替可能であることから、受講を確実なものとするため、事前の接続テストも丁寧に実施した。

イ 実施状況

本年度は3期（7月下旬、8月上旬、12月下旬）にわたり最初からオンラインでの研修を計画・実施し、412名が受講したが、特に第1、2期では学校現場でもコロナ禍の影響を大きく受けた。県内の感染者が増加するにつれ、児童、生徒の感染や受講者の家族の感染により研修中に受講者がPCR検査を受ける例もあり、運営側もその対応に追われながらの研修となった。また、大雨や大雪などの自然災害の影響を受け、急遽自宅からの受講に変更する例もみられたが、ともにオンライン会議システムによる研修形態だったからこそ実施が可能であった。

ウ 事後評価

本研修は、教員自身が10年に一度その実践を振り返り、異なる世代と情報共有をすることで、知識・技能の伝達やそこで得た新しい発見を次の実践に生かすことが大きなねらいとなっている。

また、グローバル化や情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が必要となる中、最新の教育情勢を知り、様々な視点からの実践記録を読み解いて自身の経験と照らし合わせることで、今後の展望を開くことも期待できる。受講者の評価も95%程度が「満足である」と回答している。

エ 課題

令和4年度途中から教員免許状更新講習の仕組みは発展的解消となる見込みである。しかし、中堅教諭等資質向上研修としては、最新の教育情勢について理解を深め30代、40代、50代の世代交流から自身を振り返るという貴重な機会が失われないよう配慮しなければならない。

また教員にとっての個別最適な学びや現場の経験を重視した学びを効果的に進めることも含め、今後も福井大学連合教職大学院と連携を深めながら、発展的な研修のあり方を検討する必要がある。

(2) 研修効果を高めるための新たな取組と工夫

これまで基本研修等においては、福井県の教員として身に付けるべき資質・能力を明確化した教員育成指標の意義と活用について説明し、研修ごとにねらう項目を明示して研修後の振り返りにおいて自己評価することで、研修効果を高めようとして取り組んできた。また令和2年度は、教員育成指標を具体的な行動目標にして自己評価できるキャリアシート試行版を作成し、坂井市内の小学校2校、中学校1校の協力を得て、実施した。さらに令和3年度は試行版を一部修正し、若手教員研修および中堅教諭等資質向上研修受講者を対象に実施した。

キャリアシートとは、教員が自らの行動特性について教員育成指標に基づき自己評価するもので、教員の資質・能力の向上や力量形成の意識向上、主体的、計画的な研修の受講促進をねらいとしている。レーダーチャートにより視覚的に自身の資質・能力の状況を把握できるよう工夫し、年度初め、中間、年度末の自己評価について記述できるようになっている。いずれは県内全ての教職員が活用できるものになることを目指しているが、今年度は、まずは基本研修受講者を対象としてキャリアシートによる自己評価を計画、実施し、運営側としてその意義を明確に伝えることに取り組んだ。

以下、キャリアシートに関する今年度の取り組みについて述べる。

① 実施状況

<対象> 若手教員研修（2年目研修）受講者および中堅教諭等資質向上研修受講者

<実施計画> 6月：2年目研修および中堅教諭等資質向上研修にて説明

自己成長計画の記入依頼

11月：中間評価の記入依頼

12月：キャリアシートに関するアンケート実施

2月：年度末の評価の記入

② キャリアシートに関するアンケートより

対象者全員が中間評価を実施した上で、Google フォームを利用してキャリアシートに関するアンケートを実施した。結果は次の通りである。

○2年目研修受講者（回答者142名）

設問1：年度当初に高めたいと考えていた資質・能力（複数回答可、回答の多い順）

「学習指導」 135名 「生徒指導」 108名 「素養」 49名

設問2：中間自己評価で高まったと感じた資質・能力（複数回答可、回答の多い順）

「学習指導」 115名 「生徒指導」 78名 「連携・協働」 42名

設問3：資質・能力を向上させる上で効果的であった2年目研修（複数回答可、回答の多い順）

「授業実践研究の共有（クロスセッション）」 112名

「授業実践研究に関する研修」 75名

「ICTタブレット活用研修」 60名

設問4：今年度受講した研修（2年目研修は除く）の中で、資質・能力を向上させる上で効果的であった研修（自由記述）

- ・校内研修
- ・教科別研修（研究所・嶺南教育事務所主催）
- ・特別支援教育に関する研修（特別支援教育センター主催）
- ・「引き出す・楽しむ教育」推進事業テーマ別研修（義務教育課主催）
- ・他校の公開授業、研究協議会、授業名人公開授業

設問5：資質・能力を向上させる上で、今後、より充実してほしいと考える研修内容（自由記述）

- ・同校種でのクロスセッション
- ・教科ごとの授業実践、評価と授業改善についての研修
- ・ICTに関するより実践的な研修
- ・学級経営や生徒指導についての研修

○中堅教諭等資質向上研修受講者（回答者145名）

設問1：年度当初に高めたいと考えていた資質・能力（複数回答可、回答の多い順）

「学習指導」 116名 「生徒指導」 92名 「連携・協働」 75名

設問2：中間自己評価で高まったと感じた資質・能力（複数回答可、回答の多い順）

「学習指導」 92名 「連携・協働」 70名 「生徒指導」 61名

設問3：資質・能力を向上させる上で効果的であった中堅教諭等資質向上研修（複数回答可、回答の多い順）

- ・校種・教科別研修 83名
- ・ファシリテーションの意義と方法 74名
- ・ICTタブレット活用研修 51名

設問4：今年度受講した研修（中堅教諭等資質向上研修は除く）の中で、資質・能力を向上させる上で効果的であった研修（自由記述）

- ・特別支援教育に関する研修（特別支援教育センター主催）
- ・校内研修（授業研究会、ICT活用、探求など）
- ・「引き出す・楽しむ教育」推進事業テーマ別研修

設問5：資質・能力を向上させる上で、今後、より充実してほしいと考える研修内容

- ・ICTタブレットの活用（実践事例など）
- ・授業づくりから検討できる研究協議

- ・教育現場以外の方の考え方がわかるような講演や研修
- ・ビジネスマナーなど社会の常識を学ぶことができるような研修

各ステージにおける研修の在り方を考える上で、このアンケートは大変有意義であった。2年目研修受講者も中堅教諭等資質向上研修受講者もその多くは、意識した資質・能力として「学習指導」と「生徒指導」を挙げている。特に2年目研修受講者は、授業実践に関する情報収集や情報交換の場を求めており、授業実践研究を軸とした研修設計の重要性を再確認した。

中堅教諭等資質向上研修受講者になると「連携・協働」を意識するようになり、学校内での役割の変化が見られる。それに加え学校外と関わる機会が増えるためか、少数ではあるが、社会人として視野を広げる研修内容を求める声もあった。それぞれの実情によって求める研修内容は多岐に渡り、設問5においては、「(教員育成指標の)項目ごとに研修を開催していただき、自分が高めたいと思う内容のものを選択して行う形がよい。」「校種や学校の特性に合わせた研修を選択することができるように工夫してほしい。」「内容はよいが、講義形式でなくワークショップ型中心にしてほしい。」といった研修設計に関する意見も多く含まれていた。研修内容だけでなく、内容と形態の効果的な組合せについて目を向ける力もついてくることがわかる。

今後も運営側として研修効果を高めていくため、定期的に受講者の声を聞き、それぞれのステージで求める資質・能力および受講者のニーズに合った研修を設計していく。

③ 課題

教員が主体的・計画的に研修を進めていくには、教員自身がキャリアデザインをもち、教員育成指標やキャリアシートによって資質・能力(強み、弱み)を客観的に見つめ直し、自己の研修履歴を把握した上で、研修の目的をより明確にすることが必要である。

キャリアシートにおいては、目標管理票と関連付けることで教員個々の研修計画作成の材料となり、学校全体としても校内研修の工夫や改善、OJT推進への活用が期待できる。しかし、現状のキャリアシートは入力時の項目が多く、その本来の意義が伝わらなければ、教員にとって負担を感じるだけのものになってしまう。チェック項目を精選し、各教員が負担を感じることなく各自に必要な資質・能力そして受講が必要な研修を意識できるためのキャリアシートとしたい。いずれは研修履歴や研修後の振り返りなどとシステムの一元化することについての議論も必要と考える。教員免許状更新制度の発展的解消が目前に迫る中、教員自ら積極的に研修を受講していくためにも、キャリアシートのバージョンアップが喫緊の課題となっている。

「自分を成長させたい」という欲求から教員個々のモチベーションを高め、自ら進んで学び、教員としての資質・能力を向上させていくための研修の設計や研修履歴管理の在り方を今後も引き続き考えていかなければならない。

2 校内研修と教員一人一人の学びの支援〔教科別・通信型・訪問型研修〕

(1) 教科別研修

① 改善点

令和2年度は、コロナ禍によって約半数の講座が実施できなかったことから、今年度は、いかなる状況でも全ての研修講座を実施することができるよう、次の点を踏まえて計画した。

- ・コロナ禍への対応
オンラインに対応可能な講師を選定し、受講者が集合できない、講師が来所できない等の場合でもオンライン型に変更して実施可能とする。
- ・研修の質の維持
研修形態が変更されても、研修内容や研修効果が薄れないようにする。
- ・新しい時代に対応した研修講座の在り方

受講形態を集合型またはオンライン型、受講場所を本研究所・学校・自宅の中から選択できるようにする。

② 実施状況

今年度は、次の三つの形態により研修を実施した。

- ・ハイブリッド型（7講座：講師来所3講座、講師来所しない4講座）（図3、図4）
- ・集合型（1講座）（図5）
- ・オンライン型（19講座）（図6）

年度初めの段階では、全ての研修をハイブリッド型で実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、8月中旬以降の研修を全てオンライン型に変更して実施した。また、運営面では、昨年度は全てのオンライン会議システムによる研修講座で事前に実施した接続テストを、今年度は、事前にホームページに掲載したマニュアルと、当日のチャットで対応することに代替した。各講座、大きなトラブルはなく実施することができ、学校でも、ICT環境が以前より整い、活用が進んだことで教員のICTスキルが高まったことがうかがえる。

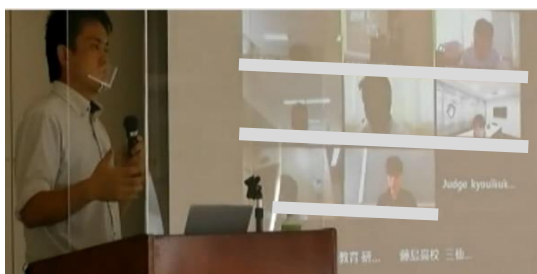


図3 ハイブリッド型



図4 ハイブリッド型



図5 集合型



図6 オンライン型

③ 事後評価

研修後には、事後アンケート（図7）を実施し、2か月後に活用アンケート（図8）を実施した。また、オンライン型またはハイブリッド型での実施についてのアンケート（記述内容）を実施した。

満足度『本日の研修内容はいかがでしたか』

ハイブリッド型 (集合とオンラインの併用)	大変よかった・ どちらかというよかった	どちらかというよくなかった・ よくなかった
	97.0%	3.0%
集合型	大変よかった・ どちらかというよかった	どちらかというよくなかった・ よくなかった
	100.0%	0.0%
オンライン型	大変よかった・ どちらかというよかった	どちらかというよくなかった・ よくなかった
	98.0%	2.0%

図7 事後アンケート結果

図7のアンケート結果より、どの受講形態においても、研修内容に対する満足度は高く、受講形態ごとの

差はほとんどないことがうかがえる。「どちらかというとなかなか・よくなかった」と回答した理由として、「もっと多くのことを知りたかった」、「知りたいと考えていた内容がなかった」、「内容が簡単すぎる」、「内容が難しく理解できなかったため」等があげられることから、受講形態に対する不満ではなく、内容や質的な面での改善が必要と考えられる。また、活用や共有につながっているか、について、以下のとおりになっている。

活用度 『研修で得たことを活用されましたか』

ハイブリッド型	活用した	今後活用する予定	活用しない
	35.3%	59.5%	5.2%
集合型	活用した	今後活用する予定	活用しない
	40.0%	60.0%	0.0%
オンライン型	活用した	今後活用する予定	活用しない
	50.6%	46.6%	2.8%

共有 『本研修内容を他の教職員と共有されましたか』

ハイブリッド型	共有した	共有していない
	80.2%	19.8%
集合型	共有した	共有していない
	40.0%	60.0%
オンライン型	共有した	共有していない
	83.9%	16.1%

図8 活用アンケート結果

図8のアンケート結果より、すでに活用した割合は高くないが、どの受講形態においても、今後活用する予定であることがうかがえる。また、ハイブリッド型・オンライン型において、特に共有した割合が高かった。その内訳は、「校内研修等で共有した」…4.6%、「所属する学年や教科会等で共有した」…13.5%、「(日常会話等で)同僚等に個人的に研修内容を話して共有した」…53.8%、「(支障のない範囲で)資料を同僚に見せて共有した」…10.3%となっており、その理由としては、同一校の教員による受講が多かったこと、自校での受講により終了後すぐに同僚と話ができること、資料がPDFでの事前配付で共有しやすくなったことが考えられる。一方、共有しない理由として、「校内で共有する機会が設けられていない」、「若手の教員がベテランの教員に伝えられない」等があげられる。また、集合型(今年度、中学校美術科・高等学校芸術科美術1講座の開催)においては、各校で教科担当が一人しかいないため、共有していない割合が高くなったことが考えられる。「多忙により時間がない」、「コロナ禍で地域での教科の集まりがない」等のほかに、「自分が十分理解できていないため人に伝えることができない」「学校で共有するためには、まず研修講座の中でしっかりとみんなで共有する機会があるとよい」など、一人一人の学びの支援の手立てを講じていく必要がある。

【記述内容】ーオンライン型・ハイブリッド型による受講についての意見からー

・時間等の負担軽減

「自分の状況に合わせて参加形態を選べるのは、参加しやすくなり、大変ありがたい。」

「移動時間や交通費などが削減できて、とても効率的であった。」

「オンライン受講は、時間も直前まで有効に使うことができるので、とても便利だと感じている。」

「自宅でも受講できることがよかった。」

「自校で落ち着いて受講することができた。」

「オンライン型で、コロナ禍でも安心して受講することができた。」

「オンライン型は、交通安全の面でもよいと思う。」

・実際に使ってみての感想

「Zoomを初めて扱ったが、操作に慣れることができてよかった。」
「もしオンライン授業になったとき、Zoomで授業ができるのかと思っていたが、楽しく授業ができることがわかり勉強になった。」

・オンラインでのグループ協議や演習、画面共有

「オンラインでのグループ演習でも、講師の先生に机間巡視のように助言していただき、とてもよかった。」

「ブレイクアウトルームシステムがよかった。適度な人数と時間で、話しやすく、身になった。」 (図9)

「オンラインでの話し合いでは、対面とは違って相手の表情や思いが察しにくく、自分の考えばかりを一方向的に話しているようで不安になった。その一方で、できるだけ簡潔にわかりやすく話すためにはどう伝えたらよいかいつも以上に考えて話すよう心がけることができた。」

「オンライン上でも体感的に学ぶことができた。」 (図10)

「画面越しでも活動や会話ができたのでよかった。」

「講師の手元を大きくみることができ、わかりやすかった。」 (図11)

「画面共有で、資料も見やすかった。」

「画面を見続けるのはちょっとつらかった。」

「オンラインだと発言しづらい。」

・ネットワークの不具合等

「若干音声聞こえづらいときがあった。」

「通信環境によって、音や映像に乱れがあるのは仕方ないのだろうが、やや気になった。対面のような、声が伝わる振動からくる熱意みたいなものも感じづらい。」

・研修形態への要望

「オンラインで十分。集合型と近い状態の質で受講できて満足。」

「集合がいい。」

「オンラインで可能なところはオンラインで、集合の方がよいものは集合で、と形態をどんどん変えていくとよい。」

以上の記述内容から、移動のための時間の軽減や職場または自宅での受講会場の選択等、業務改善につながる利点が見えてくる。また、ICT機器を用いて受講することが、今後の校内でのICT活用につながることも期待される。さらに、オンラインでのグループ協議や演習を通して、オンライン化へ適応しようとする前向きな意見やグループ協議の深まりが見られたことから、オンライン型・ハイブリッド型の研修講座においても、集合型と同等の研修効果を担保することが十分可能であることが分かった。

④ 課題

今回、事後アンケート・活用アンケートを無記名で、Googleフォームにて実施した。無記名およびGoogleフォームについては、教科別研修では初の取組みとなる。研修当日にQRコードとURLを提示することで、事後アンケートはスムーズに実施できたが、2か月後の活用アンケートでは、回収率が下がった。以前は、メールやファックスでアンケートを依頼するなど個別に対応していた部分ができなくなったことが要因と考えられる。今後は、研修当日の事後アンケートQRコードに、併せて活用アンケートQRコードも資料に掲載する等、回収率が上がる手立てを講じる。

また、来年度は、オンラインでも研修の質を維持できるオンライン型、または受講者が選択できるハイブリッド型による研修講座を実施する。今後、オンラインのメリットを生かした、受講しやすく、受講意欲が高まる研修講座の実現を目指し、嶺南教育事務所との共催での開催も計画していく。



図9



図10



図11

さらに、来年度は、各講座において、「授業における ICT の効果的な活用」に重点を置いた研修講座を実施する。ICT 機器の活用がさらに進む中、授業づくりにおいてどう効果的に活用するか、実践例紹介や実際に演習することで、受講者の活用につながる、一人一人の学びを深める研修講座を目指していきたい。

(2) 通信型研修

① 改善点

通信型研修用の動画は、所員が手分けして自作している。令和3年度に作成する動画については、これまで以上に見やすさと受講者の利便性の改善に取り組んだ。

・基本フォーマットの統一

動画作成（「新学習指導要領に即した高等学校向けの授業づくりと評価」に関する研修7講座 令和4年1月配信）にあたり、各動画の作り方に統一性を欠いたという昨年度の反省を踏まえ、全体説明会において「スライドは40枚以内とする」「50分以内とする」「はじめに・おわりに」の章をつくる」「授業動画を入れる」「評価の章をつくる」などといった基本フォーマットをマニュアルに明記し、作成者の共通理解を図った。

・動画の質の改良

授業動画を含む講座については、その音声や板書が不明瞭であるという指摘が受講アンケートから寄せられていた。撮影用ビデオカメラの内蔵マイクだけでは収録の音量や音質に限界があり、また撮影者も単独では板書、授業者の動き、生徒の様子などを同時に撮影することは困難であったため、新規の音声機器の購入や撮影方法の工夫によって動画の質の改善を図った。また、動画作成や機器操作については、別途研修会を開催し、所員のスキルアップを図った。

・受講者の利便性の向上

現在、通信型研修は通信型研修システムで運用しており、登録者数は約6,000人となっている。今後いっそうの受講促進を図るために、本研究所の他のシステム（研修講座申込システム、教育情報システム）とアカウントを統一（シングルサインオン）し、利便性の向上を図る。また、研修講座申込システムと受講履歴を一括で管理する体制を整え、教員自身が研修講座と通信型研修の受講履歴の確認が行えるようにバージョンアップを図っている。

② 動画コンテンツの作成・整備状況

学習指導要領の改訂に伴い、令和元年度は主に小学校の授業づくり、令和2年度は主に中学校の授業づくりの研修動画を新規作成し、127本の研修動画を視聴できるようになっている（令和4年1月7日現在）。令和3年度は、令和4年1月に高等学校の授業づくりに関する研修動画を新規配信した（図12）。

1 高等学校国語科授業づくり	2 高等学校公民科授業づくり
3 高等学校数学科授業づくり	4 高等学校理科授業づくり
5 高等学校芸術科音楽授業づくり	6 高等学校芸術科美術授業づくり
7 高等学校芸術科書道授業づくり	

図12 令和3年度新規配信講座

教科に関する講座の作成方針は、①育成指標第1ステージの教員を主な対象とする ②新学習指導要領のポイント（今後求められる授業について）を解説する ③授業づくりの実践的な提言（授業名人を中心とする授業動画・授業関連画像を入れる）を行うとし、専門研修課が企画、運営を担当し、各講座につき1～4名程度の所員が動画の作成を行った。

研修動画の作成は、①PowerPointによるスライドの作成 ②ビデオカメラで授業動画などを撮影し、動画編集ソフトPremiere Elementsなどで加工 ③PowerPointのスライドに授業動画を挿入 ④ナレーションを吹き込み、動画化する方法で行う。より高度な動画の作成と所員の力量向上に向けた取り組みとして、担当所員に対して作成研修会（7月 第1回作成研修会「ワイヤレスマイクの使い方PowerPoint アニメーション・BGM処理・録音・動画」 10月 第2回作成研修会「Premiere Elements 授業動画の編集」）を2

回実施した。

第1回は新規購入したワイヤレスマイクの使い方講習を重点的に行った。従来の授業動画では音声クリアでないという指摘を受けていたが、撮影カメラから離れていても授業者や生徒の音が明瞭に録音できることを体験することができた。PowerPointの操作においては、スライドの作成はできてもアニメーションの操作やBGMの処理では戸惑う所員もあり、改めて研修会で所員のスキルアップを図ることができた。また、第2回の授業動画の編集の研修会では、動画編集ソフトを使用して、モザイクの挿入や音声のフェードアウトなど、参加者のニーズに合わせた研修を実施することができた。



授業動画の撮影は、基本的に2名で実施した。1名は後方から授業者と板書を撮影し、もう1名は側方から生徒の様子を撮影することとした。タブレットの導入により、板書はスクリーンやモニターなど多岐にわたることも多く、生徒が操作するタブレットの画面を撮影することも考えると複数名での授業撮影が必要になる。多方向からのアングルで捉えられた動画により、より理解しやすい授業動画を撮影することができた。

音声についてはワイヤレスマイクと高性能のショットガンマイクを購入したことで、ワイヤレスマイクで授業者と生徒の声を拾い、ショットガンマイクで教室全体の声を拾うという運用が可能になった。収録された動画の音量・音質も確実に向上した。

③ 事後評価

ア 活用状況

通信型研修を受講するためには受講登録が必要となっており、登録者数はここ数年約6,000人程度で推移している。受講者数(実人数)は1,600人程度で推移している

(図13)。本年度は主に夏期休業期間に開催される教科別研修の事前研修としての視聴や若手研修の一環として視聴する機会が増えており、8月末までで1,500人を超えている。前述の通り、研修効果を高めるねらいとして通信型研修を教科別研修の事前研修としたり、若手研修における集合型研修の事前研修として設定したりしてきたことも一因と考えられる。

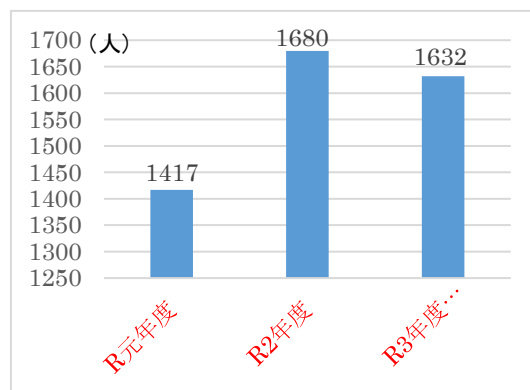


図13 受講者数(実人数)の推移

通信型研修講座を活用している教職員の校種別割合は、小学校で最も多くなっており、要因については、教科別研修や訪問型研修の事前研修として通信型研修を受講しているなど、研修に対する教職員の意識が特に高いことがうかがえる。また、昨年度は新学習指導要領に即した中学校の授業づくりに関する研修動画9講座を配信しており、校種別受講内訳における中学校の割合も全体の約4分の1で堅調に推移している。高校と特別支援の割合が低調であるが、今年度は高校の新学習指導要領に即した授業づくりに関する動画に、ニーズの高い評価に関する内容を加え収録、配信した。また、特別支援教育センターの協力を得て、特別支援教育に関する動画も配信しており、多くの教員に視聴いただける内容になったと考えている(図14)。

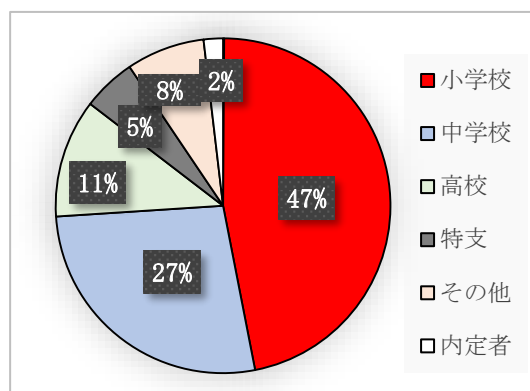


図14 校種別受講内訳

イ 受講アンケートより

通信型研修講座の受講アンケートから、以下のような結果を得ることができた。「配信された教材内容の満足度について」という項目では、たいへん満足、どちらかという満足と合わせると97%に上り、「授業名人の授業動画見ることができてよかった」「わかりやすく研修を受けることができた」等、高い満足度を得ることができた(図15)。

「動画教材の見やすさ聞きやすさについて」という項目ではたいへん満足、どちらかという満足が合わせて94%に上り、PowerPointでできたすっきりした解説動画に対する高い評価を得ることができている。一方で実際の授業を撮影した動画を伴うものについては「板書・ホワイトボードの記述がうまく見えない」、「授業者・生徒の発言が不明瞭でよく聞き取れない」等の意見が寄せられた。これらの点については、新規配信動画において複数名での収録や、ワイヤレスマイク、高性能のショットガンマイクの使用により、動画の質を大きく改善することができた(図16)。

「研修内容の理解度について」の項目は、ほとんど理解できたが65%、3分の2程度は理解できたが32%となっており、高い理解度を得ることができている。一方で、通信型研修は教科別研修や訪問型研修の事前研修として活用されることを考えると、通信型研修の理解度は100%に近い方が望ましいといえる。今後作成する動画については受講者にとって、一層わかりやすい内容のものを作成する必要がある(図17)。

④ 課題

通信型研修は平成26年度からはじまり、所員の鋭意努力によって研修動画を作成してきた。開始から8年が経過し、番組を作った当時の状況と現況が変化していることや、新学習指導要領も小・中・高、全ての校種で始まることなどから、現在の状況と番組の内容が齟齬を起していることも散見されるようになった。研修講座の大幅な見直しは令和元年度に行ったところであるが、今一度講座を精選し、現況に合わなくなった動画の見直しをしていく。また、現場のニーズに合った新規コンテンツの作成を続けていくことで、訪問型研修や集合型研修の事前研修の役割を果たせるように、両研修との連携を密にし、今後の通信型研修の活用促進を図る。

(3) 訪問型研修 (E-サポート)

① 改善点

令和2年度6月にテスト実施したハイブリッド型訪問研修を、今年度は、研修申込み校を拠点に「研修の輪を地域で広げる」ことを目的として、より多くの市町で開催することと、市内の研修参加校がオンラインによる受講でも拠点校での集合型研修と同等の効果を得られるようにすることの2点に注力した。

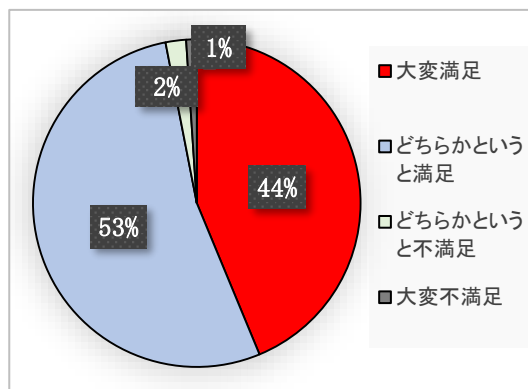


図15 配信された教材内容の満足度

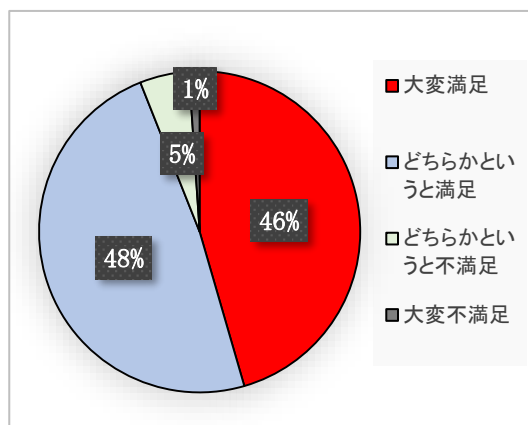


図16 動画教材の見やすさ聞きやすさ

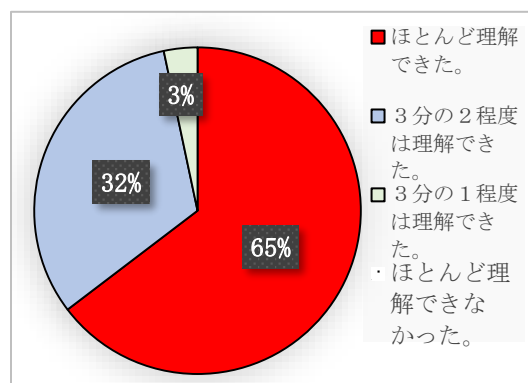


図17 研修内容の理解度

・ハイブリッド型訪問研修の実施

昨年度はコロナ禍の影響もあり、本研究所をホストに、研修申込み校を含め、市町の参加希望校を一斉に繋いで実施するフルオンライン型の研修を実施していた。今年度は申込み校の研修満足度をより最大化するために、研修申込み校は対面の集合型で実施し、市教委に募っていただいた同市内の参加希望校とをオンラインで繋いで実施するハイブリッド型の研修に取り組んだ。

・新規配信機器の導入

訪問型研修のオンライン化によって、従来のホスト用 PC 端末とビデオカメラだけでは、多様な研修内容とオンライン受講者の受講環境の向上に対応できないため、新規にワイヤレスマイク（講師用、会場受講者用）を導入した。また、実技を伴う研修では、講師が複数のカメラの映像や PC 端末から出力するスライド資料に画面を切り替えることができるスイッチャーも導入した（図 18～20）。



図 18 左：受信機 右：マイク



図 19 受信機装着例



図 20 マイク装着例

② 実施状況

今年度は、ハイブリッド型訪問研修を福井市、坂井市、勝山市、大野市などで7回実施し、拠点校である研修申込み校を含め、全体での参加校は71校で、参加者数は395名となった。実施において当初は、どのような機器の配置やネット接続が最適であるか試行錯誤が続いたが、

- ・オンライン参加者が快適に受講できる安定した配信が可能なネット接続方法
- ・講師が研修会場の受講者だけでなく、オンライン参加者ともやりとりしやすい機器レイアウトについて毎回改善し、最終的に図 21 のような形が最適であるとの結論に至った。

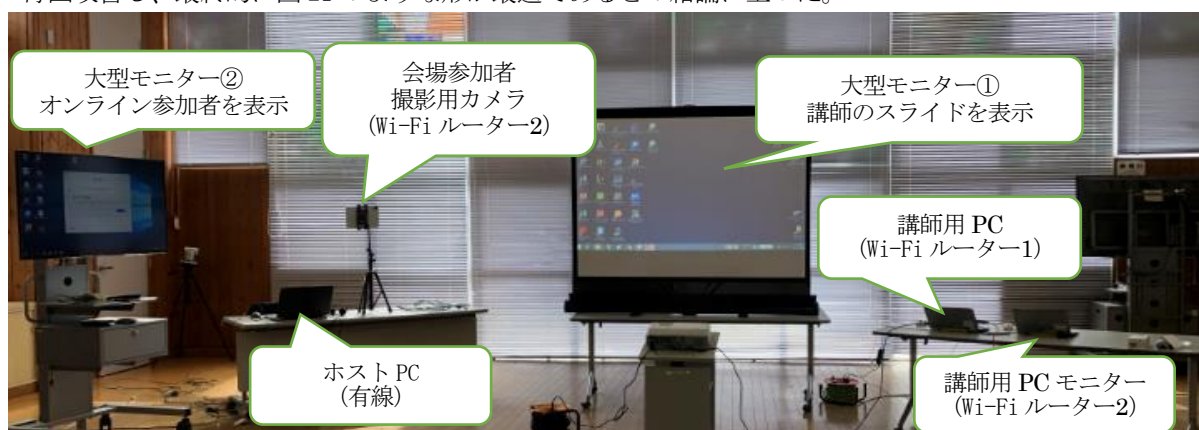


図 21 機器配置例（坂井市内 小学校）

また、実技を伴う研修（書写）では、スライド用 PC 映像と実物投影機で講師が実技の手本を示している映像をスイッチャーで切り替えながら配信することを試みた。これにより、受講者は自身の勤務校や自宅で筆遣いの演習に取り組むことができた（図 22～23）。



図22 実物投影机による実技指導



図23 スイッチャーでの画面切り替え

③ 事後評価

今年度ハイブリッド型訪問研修をオンライン受講した175名に対し、事後アンケート(図24)を実施した。

アンケート結果より、「満足・どちらかという満足」と回答した受講者の割合は90%で、「どちらかという不満・不満」と回答した受講者の割合は10%であった。不満足の原因としては、主に「通信環境」と「内容(情報量)」に分類され、解決すべき課題が明確になった。また、アンケートの記述回答では、要望等も含め、下記の多くの有益なご意見をいただくことができた。

・オンラインでの受講メリットについて

「オンライン開催ということで、移動の負担がなく受講しやすかったです。」

「遠隔でも充実した研修になると思えました。本校も多くの教員が参加することができました。」

「遠隔システムを使って他校の研修にも参加できるというのは、たいへんありがたいです。1名の申込でしたが、(実は)何名もの教員が集まってきて、一緒に見えていました。」

「振替休業日だったが、自宅からでも参加できてよかった。」

・オンラインでの受講デメリットについて

(機器面)

「接続状況が不安定な場合、オンラインの研修だと不便だなと思えました。」

「一度に多くの教員が参加できて良いが、途中で音声途切れたり、聞こえにくかったりしたので、難しさを感じた。」

「ビデオの画質が悪いのと、画像が動いてちょっと見にくかった。けれど、録画したものがいつでも見られるというのは大変ありがたかったです。(後日録画視聴者)」

「録画された研修映像なので、ところどころ音声が聞き取りづらかったです。(後日録画視聴者)」

(企画・運営面)

「講師の方が、早口だとオンラインでは聞きづらいです。」

「参観者から、または参観者同士の質疑応答などもできると、さらに良かったと思う。」

「遠隔で受講された場合には、内容が多すぎたように感じました。」

「時間の関係上難しかったですが、各校で複数参加している場合、少し話し合う時間をもった上で質疑応答

満足度『遠隔システムを使っでの研修はいかがでしたか』

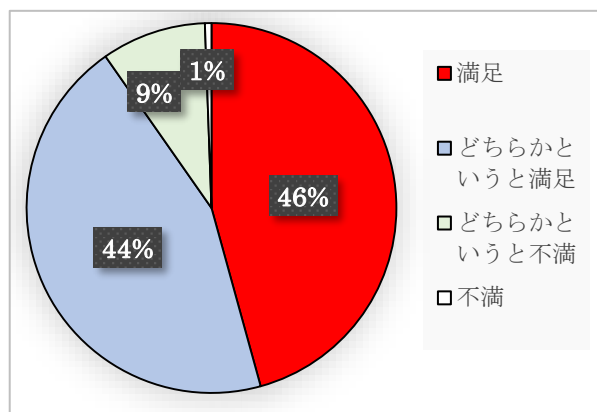


図24 事後アンケート

(ハイブリッド型訪問研修受講者)

をすると意見が出たかもしれないと思いました。」

以上のアンケート結果から、講座運営の関して入念に講師と事前打ち合わせすることの重要性や、遠隔であることを前提とした研修設計、受講者の思考する時間の確保の必要性などの課題が見えてきた。

④ 課題

今年度、研修の輪を地域に広げていくことを目的に推進したハイブリッド型訪問研修であるが、機器に関することや、配信の問題に関しては、回数を重ねる毎に経験値が増し、毎回改善することができており、来年度はアンケートの要望事項等も踏まえ、更に配信の質を高めていきたい。但し、研修のテーマが依頼校特有の課題であったりする場合には、この、他校と情報を共有して一緒に研修する形態には適さないため、依頼校の希望を慎重に聞き取り、個々に研修形態を判断していく。また、研修の内容や運営面では、事前に講師担当所員と運営担当の専門研修課で、進行の速さや資料も含めた講義内容が、研修時間に対して適切かどうかや、グループ演習、質疑応答など項目について、事前打ち合わせを十分に行いオンライン参加者にも満足いただける研修を企画していきたい。

3 研修を支える ICT 環境整備

(1) 研修システムの改修

① 旧システムでの課題

本研究所のホームページには「研修講座申込システム」「通信型研修システム」「学習支援システム（10月31日付で廃止）」「SASA ファイル交換システム」の四つのシステムへのリンクが設置されてきた。しかし、この四つのシステムそれぞれに異なる ID とパスワードが設定されているため、利用者には大変不便であり、なかなかログインができず研修の申込そのものを諦めてしまうようなこともあった。年度当初、教科別研修の申込の時期、基本研修や職務研修の中で通信型研修の視聴が課されるような時期には、1日中電話が鳴りやまないくらい教職研修センターにログインできない等の問合せがあり、所員の業務を圧迫してきた。

② 改善点

「SASA ファイル交換システム」は福井県学力調査（SASA）や全国学力・学習状況調査に関するデータを県内各小中学校と共有するために使用してきたが、今回「教育情報システム」にリニューアルし、全教職員が個々に教材・教具や研修資料等をダウンロードできるようになった。ファイルの検索機能もあるため、参考になる資料を探す際や、研修の受講資料を確認する際に変便利になると考えている。

そして1番の改善点としては、「研修講座申込システム」「通信型研修システム」「教育情報システム」の三つのシステムへのログインを、共通の ID・パスワードで行うことができるシングルサインオン（SSO）の導入である。職員番号を ID とし、パスワードは各自で設定できることから、利用者が ID・パスワードを忘れてしまうケースも大幅に減り、また忘れた場合でもパスワードの再設定は利用者が対応可能であるため利便性の向上が期待できる。

(2) タブレット研修用機器の更新、Wi-Fi ネットワーク改修

① 課題

教育総合研究所には、平成26年度に導入された iPad 80台、平成28年に導入された Windows タブレット 50台が設置されていたが、GIGA スクール構想で各校に導入された端末と比較すると、OS や機能面で大きく劣り、学校現場とのギャップが大きかった。また、Wi-Fi ネットワークに関しては、本研究所内において環境が整っていたのは、大講義室を含むわずかな研修室のみであった。そのため、所員が執務室においてタブレット端末でインターネットやクラウドサービスを利用することができず、研修の準備や所員の研修が滞る原因の一つとなっていた。

② 改善点

今年度 GIGA スクール構想により県内各校に配備された端末と同機種である iPad 40台、Windows タブレット 40台を新規導入することができ、昨年度末に導入された Chromebook 40台と合わせて県内すべての教

員に対して、所属する学校と同じ端末で研修することができる体制を整えることができた。授業支援アプリケーションであるロイロノート、SKYMENU および MetamojiClassroom のライセンスも用意し、Google Workspace for Education および Office365 などの主要クラウドサービスと合わせてほとんどの教育サービスにも対応することができるようにしている。その他、タブレット端末の管理については市町教委と同様の MDM を利用することとし、管理する側、管理される側の両面を考慮した研修を実施することが可能となった。また、Wi-Fi ネットワークに関しては、タブレット端末専用の回線を追加することができたため、これまでよりも多くの台数を同時にインターネット接続することが可能となった。来年度は、本研究所に集合して行うタブレット端末活用の研修が多く企画されているが、スムーズな運営が期待できる。

(3) ホームページの改修

① 旧ホームページでの課題

旧ホームページでは、県内教員約 8,000 名（講師を含む）に向けて各種研修および教育関連情報の掲載や児童生徒向け動画コンテンツ等の配信を行っていたが、ホームページ上にこれらの情報が混在し、利用者にとっては目的の情報を探しにくいといった問題があった。また、本研究所には FTP 形式による管理スキルを持った所員がいないため、改善が困難な状態であった。

令和 3 年度より県内各校で生徒 1 人 1 台のタブレット端末が配備され、デジタル教材や動画コンテンツへのニーズが今後さらに高まることが予想される中、本所ホームページの改修が懸案事項となっていた（図 25）。



図 25 トップページの改修

② 改善点

今回、改善した点は大きく 3 点ある。まず、メニュー項目の再編成である（図 26）。教員向けのコンテンツを分かりやすくカテゴリに分け、児童・生徒向けのメニュー項目を新設し目的の情報を探しやすくした。2 点目は FTP 形式から CMS 形式への管理システムの変更である。これにより、HTML による編集や FTP 転送といった特別な管理スキルが不要となり、各担当所員が容易にコンテンツを更新できるようになった。3 点目は JISX レベル AA への準拠である。JISX とは、ウェブコンテンツが満たすべきアクセシビリティの品質基準を指す。これにより、障がいのある人を含むすべての利用者が見やすいホームページを実現することができた。

研究所の紹介	研修の申込・案内	教育学習情報	サイエンスラボ	教育相談	教育博物館	児童生徒・ 一般の方へ
--------	----------	--------	---------	------	-------	----------------

図 26 メニュー項目

Ⅲ 今後の取組み

・令和 3 年度に見えた課題と展望

基本研修および職務研修においては、研修内容と研修形態の最適な組合せの検討が大きな課題である。コロナ禍において様々な面でオンライン化が進むと同時に、教員研修も集合型が当たり前ではなくなった。オンライン研修は感染症拡大や災害等の発生の場合でも実施が可能であることに加え、受講者の移動の負担を軽減することや、遠方での研修にも参加しやすくなるという良さもある。グループ協議の際にも、資料を画面共有すれば、発表者がラインを引きながら説明することや受講者が自分の見やすいように資料を画面上で拡大することが可能となる。このようなオンラインならではの利点を生かしつつ、教員の資質・能力の向上のために、どのような内容をキャリアのどのステージに受講するのが良いのかを考えた研修設計をしていきたい。

また同時に、集合型がふさわしい研修というものも明確になってきている。実技を含むものや、若手教員同士のつながりを深める内容等を扱う研修がそれに当たる。来年度も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら実施していきたい。

教科別研修・訪問型研修においては、受講者が有意義と感じる研修を実施するために、研修の目的をより明確にすること、最適な講師の人選と研修内容を企画するとともに、研修のオンライン化を、さらなる利用者拡大の機会としたい。通信型研修では、前年比で、受講者数（実人数）が増加傾向にあり、各種研修の事前研修として連携してきた取り組みの効果が見えてきている。通信型研修動画コンテンツに関しては、今年度、「新学習指導要領に即した授業づくりと評価」7 講座を高等学校向けに作成し、令和元年度の小学校向け、令和 2 年度の中学校向けと合わせて 3 か年計画が終了した。来年度は、時代と現場のニーズに即した新たな内容で企画を進めていきたい。訪問型研修では、今年度連携する機会が無かった市町教委に、ハイブリッド型訪問研修を周知し、県内各市町単位で校内研修の輪を広げていく。また、新たな試みとして、「集合型 ICT 基礎講座」（20 回）を本研究所 ICT 研修室で実施する。今年度末に本研究所で導入した、研修用タブレット端末と学習支援アプリケーションを使用し、受講者の学校と同じ ICT 環境で、特に授業でのタブレット活用における基礎基本に重点を置いた講座である。授業の中で「使いたいと思っているけれど、使えない」「誰に聞いてよいか分からない」「今さら恥ずかしくて聞けない」「忙しくて学ぶ時間が無い」現場の教員向けに、少人数で短期集中型のマンツーマン指導の研修メニューを計画している。来年度も教員一人一人の学びを強力に支援していきたい。